

一般質問発言通告要旨

通告者 5番 門脇晃幸

1 農政憲法「食料・農業・農村基本法」改正法成立を受けて

- (1) この改正によって仙北市の農業・まちづくりにおいて応分の影響（変化）を受けると思うが、どう捉えているのか、所見を伺う。
- (2) 持続可能な食料システム構築を目指す「みどりの食料システム戦略」（みどり戦略）が2021年5月に策定され、それを実現するための法律として「みどりの食料システム法」が2022年7月に施行された。農林水産省は2024年4月から環境負荷低減を補助金交付の要件にする「クロスコンプライアンス」を試行している。2027年の本格運用を目指す、としている。本基本法「改正法」に先駆けての関連施策とを感じるが仙北市の現状はどうか。
- (3) 農業の環境負荷を世界的な規制を視野に対策、2027年度を目標（新環境直接支払制度）導入表明。
温室効果ガス（GHG）対応・今後の農村農地対策にビジネスチャンスがあると思う。みどり戦略等（既存政策）との関連もあるが、仙北市において新たな事業立ち上げ・既存事業等の拡大戦略を持ち合わせているか伺う。
- (4) 農村振興「地域社会の維持」・農村の活性化（関係人口の増加をねらう）
2020年の基本計画見直しにおいて、農業の成長産業化に向けた農政改革を引き続き推進、中小・家族経営など多様な経営体の生産基盤の強化を通じた農業経営の底上げ、農村振興策を総動員した「地域政策の総合化」等、これらに向けた取組の効果が高まるように、関係省庁や地方自治体と連携し生産基盤の強化と多面的機能の発展を図っていく、としている。この基本計画と改正法の整合性を見たとき、仙北市の農村振興の方向性が見えてくると思うがどうか。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 小田島 広 仁

1 人身被害防止のためのクマ対策について

- (1) 春になってからクマの目撃情報が多数報告されているが、昨年と比べ、状況はどのようなになっているのか伺う。
- (2) 檻の追加、自動カメラの設置等の状況、使われ方はどのようなになっているのか。また、新たな取組があるようならば、詳細について伺う。
- (3) 住宅地に近い、実のなる木（栗や柿等）がある市所有地がどれくらいあるのか。また、伐採等の対策を検討されているのか伺う。
- (4) 鹿角市では、クマを引き付ける可能性がある実のなる木の伐採費用を補助する事業に、多くの申請があり、当初予算が不足し、追加予算を計上する状況であるが、本市としては同様の補助金等を検討していないのか伺う。
- (5) 昨年第4回定例会の一般質問において、市長より「猟友会へ市職員の応募が出てくるよう推奨していきたい。」との答弁があったが、その後の状況等について伺う。

2 空き家対策について

- (1) 市で把握している空き家戸数、Eランク危険老朽化戸数について伺う。
- (2) 危険老朽化とされている空き家に対する対応について伺う。
- (3) 空き家解体に対しての補助金の利用件数について伺う。
- (4) 空き家バンクの登録状況、問い合わせ件数、成約件数等について伺う。
- (5) 今年度から実施される移住体験について具体的な内容について伺う。

3 入湯税、宿泊税について

宿泊税については9自治体が導入済みであり、11月からはニセコ町が導入を予定している。北海道は課税する案を2月にまとめており、札幌市や函館市など10以上の自治体も独自の宿泊税の導入を目指している。そして秋田市も含め東北でも弘前市や仙台市、もちろん、北海道、東北だけでなく全国の多くの自治体が宿泊税の導入を検討していく方向と報道されている。

一昨年の第6回定例会、昨年の第1回定例会でも入湯税を中心に同じような一般質問をさせていただいており、一昨年の定例会では「市役所内部で検討し、観光業者と検討が必要であれば、その時はそういった場を設けたい。」との答弁だった。その後、昨年の定例会では「宿泊税の導入による歳入確保につながるよう、今後のコロナ禍からの回復基調を見据えながら、可能性を探っていきたいと考えている。」「観光関係者との意見交換会等については早めにやったほうが、今後様々な施策に生かせると思うので、早急に準備させていただきたいと思う。時期はもう少し待つて欲しい。」とかなり前進した答弁を頂戴できたと感じていた。しかしながら、1年以上経過しているが、なかなか意見交換会等は開催されていないと思われるが、その間、他地域では宿泊税導入について、

どんどん検討が進んでいる。

そこで、改めて、当市としての考え方、方向性等について伺う。

4 地熱発電調査について

地熱発電の調査が当市において行われるとの話が聞こえてきているが、現状や市としての関わり方、考え方について伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 8番 熊谷 一夫

1 人口減少対策（少子化対策）で「消滅可能性都市」からの脱却を！

4月24日、「人口戦略会議」は、10年ぶりに744自治体を「消滅可能性都市」とする報告書を公表。2020～50年の30年間で20～39歳の若年女性が半数以下になると推計される自治体で、秋田県は秋田市を除く24市町村が消滅可能性自治体となると指摘している。

増田寛也副議長は、「人口減少について調査分析を行わず、深刻な影響と予防の重要性について、国民へ情報共有を図ってこなかった」「若者特に女性の意識や実態を重視し、政策に反映させるという姿勢が不十分」「現世代には地域の将来世代に継承する重い責任があることを問いかけてこなかった」と、これまでの10年間の欠点を指摘した。更に人口減少を食い止めるため、減少のスピードを緩和させ、最終的に安定（定常化）させることが必要であると語った。

仙北市議会では、大村市・仙北市姉妹都市提携45周年記念式典に合わせて、5/31に50年間、人口が増え続けている姉妹都市である大村市へ、子ども・子育てに関する研修視察を行ってきた。長崎県内で「子育てするなら大村で！」と評されるほどファミリー層に人気があり、子育て世代の転入も多く、合計特殊出生率も1.81と高い。結婚・妊娠・出産・子育て・教育と「子どもまんなか社会」の最先端の子育て支援策を行なっている「こども未来部」の職員からたくさんのお話を学び・研修してきた。

その中から、大村市婚活サポートセンターは、「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」を基本目標に、お見合いシステムによるマッチングや婚活イベント等、「出会い」に関する支援を行っている。令和5年は婚活イベントを3回行い12組カップルができた。令和3年14組、令和4年16組、令和5年15組の成婚組数とのこと。お見合いシステム登録者数も昨年は、167人である。そこで、本市における人口減少を食い止めるための施策について伺う。

- (1) 本市の結婚に関する支援策と成婚数について
- (2) 横手市では、男女のデート費用を支援する「若者交際応援事業」を開始して話題になっているが、本市でマッチングサポート事業を行うような考えはあるのか。
- (3) 本市における人口減少を食い止めるための具体的な施策と現状、今後の施策について（この10年間の施策を行った結果の数値も含めて）
- (4) 出生率の現状と目標、若年女性が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる支援策について
- (5) 若いファミリー層の移住・定住施策について
- (6) 若者の働き方改革や雇用改善策と企業誘致について

2 市政の環境づくりについて

- (1) 大村市では、毎年夏ごろに若手職員が翌年度の政策提案を園田市長・幹部職員に行

うプレゼン、いわゆる現場からの意見を採用する場があると伺った。職員がチャレンジする環境が整っていて、毎年、子ども未来部の提案が採用されているとのことだ。こういう意見が出やすい、風通しのいい環境づくりが、未来の子ども達へ夢や希望を与えているとの思いを強くしてきた。横手市のマッチングサービス事業も若手職員の提案で事業化されたそうだ。こうした市庁舎内の環境づくりについて、田口市長の見解を伺う。

(2) 事業評価で歳出を絞るだけでは明るい未来は見えてこない。市民が誇りを持って語れるまちづくりと若い人を呼び込む施策について伺う。

3 難聴者のための軟骨伝導イヤホンの導入について

これまで、公共の場において「見えづらさ」は、老眼鏡や拡大鏡等の配慮があったが、「聞こえづらさ」をサポートする手段は、あまり見受けられないようだ。そこで、難聴者のための軟骨伝導イヤホンの導入について伺う。

人が音を聞く経路は500年前から、耳で直接音を聞く「気導」と頭蓋骨の振動が音として脳に届く「骨伝導」の二つが知られていた。第三の聴覚回路として発見されたのが「軟骨伝導」といい、近年その仕組みを取り入れた「軟骨伝導イヤホン」が注目されている。軟骨伝導とは、耳の入り口付近にある軟骨を振動させて音を伝える仕組みで、平成16年に奈良県立医科大学の細井裕司学長によって発見されたものだ。

難聴は、認知症の要因の一つとされており、難聴が認知機能に影響を与え、介護予防や生活の質を維持していく上でも重要なテーマとなっている。一般社団法人「日本補聴器工業会」の昨年度調査によると日本の難聴者は人口の10%、約1,300万人に上り、高齢化により今後さらに増えると見込まれている。一方、同調査では、医療機器が高額なことなどを理由に、補聴器所有率が難聴者のわずか15.2%しかいないことも分かっている。また、高齢者は加齢による難聴を受け入れにくい傾向にあり、「自分は普通に聞こえている」「他の人がちゃんと話してくれれば聞こえる」と考える傾向があり、認知機能の低下がある高齢者の場合も、話しかけに対する反応が鈍い時は、その原因が認知機能によるものなのか、難聴によるものなのか、区別が困難なケースも少なくないとのこと。

軟骨伝導イヤホンは、耳に軽くあてるだけで利用でき、骨伝導とは異なり骨を圧迫することがないため、装着時の痛みはほとんどなく、通常のイヤホンのように耳をふきがない上、左右のイヤホンの音量を個別で調整でき、片耳だけでも使える。また、イヤホンは集音器とセットとなっている上、雑音を取り除く機能があり、音漏れもなく、小さな声もはっきりと聞くことができる。このため大声で話すことによって、個人情報や周囲に聞かれるリスクを減らすことができ、難聴者のプライバシー保護にもつながる。

すでに、軟骨伝導イヤホンを導入している東京都狛江市役所によると、窓口業務の時間短縮も見込み、今後は高齢者の方が多く利用する公民館などへの設置も検討されているそうだ。また、栃木県真岡市役所では、本庁と支所の3ヶ所に設置しており、いきいき高齢課長によると「スムーズに会話ができ利用者からも好評だ」とのことだ。隣の大仙市では4月から各庁舎窓口を設置しており、「骨伝導イヤホンおいています」との案内板もあり「ハッキリ聞こえる」と評判だそうだ。—資料1、資料2

3月末現在、自治体や銀行等の金融機関や警察・病院などの窓口等125団体に設置しており、大きな広がりを見せている。この軟骨伝導イヤホンを窓口を設置することによ

り、マスクの着用や飛沫防止パネルの設置による聞こえづらさや、大きな声で会話し、個人情報や周囲に漏らすリスクの軽減が図られることで、窓口における住民サービスの向上にも大きくつながると考える。(予算としては1個3万円、10個以上だと値引きあり)

- (1) 本市の庁舎窓口では、耳の聞こえづらい市民の方にどのような対応をされているのか伺う。
- (2) 本市の庁舎窓口で軟骨伝導イヤホンを導入してはどうか、市当局の見解を伺う。

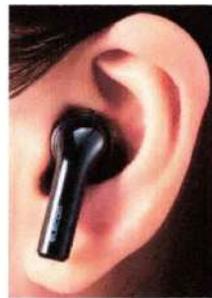
資料-1

1. 軟骨伝導イヤホンは清潔

軟骨伝導イヤホン
(清潔)



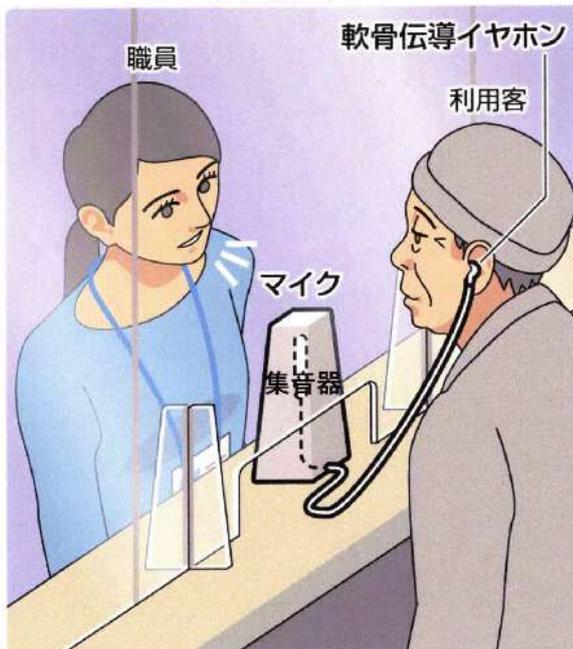
通常的气導イヤホンは音が出る穴、凹凸がありますので、耳垢(耳あか)が貯留します。(不潔)



10

資料-2

窓口での使用イメージ



窓口用軟骨伝導イヤホン

・スピーカは使えない。
・清潔な軟骨伝導イヤホンの開発によって、複数の人が使用する窓口用イヤホンが実現しました。

高齢者はアクリル板があると本当に聞きにくいです。この問題の解決が高齢者活躍社会の第1歩です。

(イメージは東京新聞より)

一般質問発言通告要旨

通告者 11番 荒木田 俊一

- 1 秋田新幹線仙岩トンネル整備、国道46号線の高規格化の取り組みについて、仙北市はどうとらえているのか。
 - (1) それぞれの期成同盟会等で活動しているが、目標や目途とする時期はいつか。
 - (2) このままでは仙北市の置かれている地域の状況が悪くなると感じているが、市はどう評価しているのか。
 - (3) 官民が一体となった具体的な活動はしないのか。

- 2 市民の足の確保について
 - (1) 財源の厳しさの中で市民の足の確保には苦慮され、努力されているとは感じるが、年ごとに対応も必要であるが、それ以前に市全域のトータル的な計画を作る必要はないのか。
 - (2) 今、通院等に対するアンケートを実施しているが、これらの結果をふまえた上で田沢湖地区から角館への足の確保は速やかにできるのか。

- 3 クマ、イノシシの被害対策について
 - (1) クマやイノシシにおける被害について、人的被害や農作物の被害をどう評価しているのか。
 - (2) チラシや呼びかけ等の啓発活動では被害は防げず駆除しかないと思うがどうか。
 - (3) イノシシやシカが木々の芽やドングリを食い尽くした影響でクマが人里に出るようになったとの説もあるが、環境の影響をどう見ているのか。
 - (4) 農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金があるが、活用しているのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 15番 高久昭二

- 1 市民生活を守る仙北市鳥獣被害対策について
 - (1) クマの出没、人的被害対策について（県、国と連携、支援を求め）
 - (2) イノシシの集団行動と畑地、農作物等への被害対策等について
 - (3) 県と連携し、鳥獣と人間生活との緩衝地帯の設営対策等について
 - (4) 市民への注意喚起（クマの出没情報）と連絡網の整備対応等について

- 2 仙北市観光、文化、伝承施設等のレベルアップを図る方策について
 - (1) 角館地区田町下丁、石川達三母方生家について（小田野直武生誕地）
 - (2) 佐竹北家資料展示について（旧中町庁舎活用）、西木地区西木正明の資料展示（旧西木公民館活用）
 - (3) 田沢湖地区千葉治平の資料展示について（田沢交流センター）

- 3 仙北市内橋梁建設工事の一部見直しと費用対効果について
 - (1) 桧木内川内川橋の架け替え工事について（都市計画街路に基づき）
 - (2) 入見内川大瀬蔵野橋の交通促進を図るため、冬季間も交通可能な市道閉鎖道路の拡幅等について
 - (3) 桧木内川横町橋の大規模修理について（観光スポットとしての活用含め）

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 高橋輝彦

1 市民が安心して暮らせるまちづくりについて

令和6年度も2ヶ月半が経過している。昨年度は7月中旬の異常なまでの豪雨や7月下旬から9月中旬頃までの異常なまでの連日の猛暑日、そして異常なまでに人里に出没したクマなどにより市民の生活が脅かされた1年だった。

今年度は、すでに春先から仙北市内においても連日のように人里でのクマの目撃情報があり、5月16日には暴風雨による自然災害が発生している。昨年度は異常と感じられた事象が、今年度は当たり前のようにクマが生活圏に出没し、当たり前のように大量の雨や暴風が発生し、当たり前のように猛暑日が連日続く夏になるような気配がすることから、市民が安心して暮らせるために、昨年度の経験を生かした取り組みについて伺う。

(1) クマによる人身被害対策について

①「自分の命は自分で守る」ことが最大の対策であると思うが、市民が自ら積極的にクマ対策を行う意識を向上させるような取り組みについて伺う。

〔例〕収穫しない栗や柿の木の伐採の奨励（補助金を支給するなど）や生ごみが入ったゴミなどは回収日の朝に出すことを徹底させることなど。

②クマによる人身被害対策が農林整備課のみで対応しているようであるが、クマ対策は市民の命に係わる危機管理事案である。危機管理監及び総合防災課がクマによる人身被害対策を包括的に講じるべきではないか伺う。

③クマが指定管理鳥獣に追加されたが、仙北市にとっての大きなメリットは何か。また、そのメリットを生かしての新たな人身被害対策などは実施するのか伺う。

④先日の新聞報道に、学校周辺に出没したクマの対応マニュアルが仙北市は検討中であると掲載されていたが、児童生徒の命を守るために早急に作成するべきではないか。また、秋田市などでは全児童生徒に配付している熊鈴や全学校に配備している熊撃退スプレーについての仙北市の方針について伺う。

(2) 自然災害から市民の命を守る取り組みについて

①自然災害もクマと同様に「自分の命は自分で守る」ことが最大の対策であり、特に自助・共助の精神が命を守ることに直結すると思われる。共助として、自主防災組織がとなり組的な機能を発揮することが期待されるが、自主防災組織の現状と市としてのバックアップ体制について伺う。

②今年度で現行の防災行政無線が廃止されるとのことだが、来年度以降の情報伝達システムは、高齢者のみの世帯や、高齢者以外と同居しているが日中は高齢者のみの世帯なども取り残すことなく新たな情報伝達システムに移行できるのか伺う。

③現行の防災行政無線の屋外スピーカーに付帯した放送設備を活用した災害時の情報伝達訓練等を行っている地域もあるが、来年度以降も屋外スピーカーの放送設備を

使用することはできないのか伺う。

(3) 「みんなまで」に投稿した市民への対応状況報告による安心感の提供について

- ①市民から、昨年度の「みんなまで」に防火水槽看板の倒壊、防犯灯の電線が切断しそうな状況や所有者不明の空き家の倒壊などの危険な状況について投稿したが、どのように対処するのかなどの連絡は無いし、現在も改善されていない箇所もあるとのことをご意見をいただいたが、「みんなまで」は、まだ機能しているのか伺う。
- ②「みんなまで」への投稿者には、今後どのように対応していくのか、対処できない場合はできない理由をきちんと連絡して、安心していただく必要があると考えるがいかがか。また、随時ホームページでお知らせするとしている対応状況が、令和3年6月以降掲載されていないようだが、それ以降は「みんなまで」への投稿に対応できた事象がなかったということなのか伺う。

2 生涯スポーツの推進による市民の幸福度向上の取り組みについて

仙北市では少子高齢化、人口減少が急速に進んでおり、65歳以上の高齢者人口が1万人を超えている。こうした中で、市民の健康寿命延伸への意識が高まっており、特に高齢者が自身の健康の保持増進に加え、社交の場としても日々の充実感や生きがいに結びつくスポーツを行う人がとても増えてきている。人口減少や物価高騰などにより生活が厳しくなる状況にあっても、スポーツをしている時の楽しそうな表情を見ていると、スポーツが持つ計り知れないパワーを感じるところである。

そこで、仙北市が生涯スポーツを大いに楽しめる環境を提供することにより、市民の幸福度が上昇していく取り組みについて伺いたい。

(1) 花葉館に隣接する旧グランドゴルフ場の活用について

- ①昨年度まで花葉館が自主事業として営業してきたグランドゴルフ場が3月末で営業を終了している。仙北市でも生涯スポーツとして、競技人口の多いグランドゴルフの公認競技場でもあり、「今後もグランドゴルフ場として活用することはできないのか。」という沢山のグランドゴルフ愛好家の声を実現させることができる方策はないものか伺う。

〔例〕花葉館の指定管理業務にグランドゴルフ場運営を追加するなど。

(2) 生涯スポーツを対象にした市長杯の開催について

- ①現在、市長の冠大会は野球大会しか開催されていないが、参加する野球チームが年々減少しているようである。そこで、生涯スポーツとして人気が高く、仙北市民の競技人口も多い、グランドゴルフやゴルフの市長杯を開催し、スポーツの力により、みんなで楽しく体を動かせる社交の場を提供し生きがいを創出することで、市民の幸福度向上に繋げてはいかがか。

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 武藤義彦

1 公共施設の現状について

- (1) 仙北市では多くの公共施設を抱えているが、公共サービスに寄与していない施設については再検証が必要と思う。当局では今後、老朽化や危険度の度合いを含めた施設の運営・維持管理の方向性をどのように示していくのか伺う。
- (2) 廃校となった校舎や公民館等も除却・解体を急がなければならない施設もある。一方で、スポーツやイベント活動として利用させている西長野・上桧木内小学校の体育館や吉田体育館では、雨漏り・トイレ・照明等の苦情を多く聞く。開放するのであれば修繕が必要であり、安心して利用できる施設提供ができないのであれば、閉鎖を含めた検討も必要と思うがいかがか伺う。
- (3) 学校施設の維持管理には多くの予算が伴う。施設維持管理の負担軽減を含め、小学校卒業生が地元の中学校に入学しないという現状もあることから、学校適正配置（統廃合）の前倒しを検討すべきとの声もあるがいかがか伺う。
- (4) 角館上野庁舎の整備により旧角館病院の解体も進むこととなるが、手術室等には多くの各部署管理の文書が運び込まれたと記憶している。角館東地区公民館を含めた各施設にある文書を今後どのように集約管理していくのか伺う。
- (5) 公共施設の維持・除却にも財政的な制約がある。近年ではポンプ置き場や市営住宅といった比較的小規模な施設の除却は進んでいるが、規模の大きい施設等についてはどのような計画で進めていくのか伺う。

2 空き家対策について

- (1) 空き家は個人財産であり行政としての対応は限度がある。担当課のマンパワー不足もあると思うが、先月のような強風被害の再発も危惧されることから、空き家の現状把握と家屋不良度の再確認が必要と考えるがいかがか伺う。
- (2) 仙北市では解体処分費の補助金や、空き家バンク登録等の取組を実施している。適正に管理するための相談窓口もあるが、一人暮らしの高齢者が施設入所したまま空き家になるというようなケースも考えられる。福祉担当や社協との情報共有が早期対応・指導につながると思うが、庁舎内の連携についてはどういう状況なのか伺う。
- (3) 昨年から施行された「相続土地国庫帰属制度」について、市民への周知方法と実際に制度を利用された方はいるのか伺う。

3 ふるさと納税について

- (1) 今年も仙北市の返礼品である米の人气が高く、5月分の対前年比でも数倍となり、このまま推移した場合、集荷が追い付かないとのことだが当局では実情を把握しているのか伺う。
- (2) 昨年は猛暑の影響等により、米不足が生じ個人・法人以外に単価の高い業者からも

仕入れたとのことだが、今年も猛暑予報が出されており米不足と価格高騰が懸念される。また、国会では「改正食料・農業・農村基本法」が先月成立し、食料の持続的な供給に向けて価格転嫁を後押しするとしている。返礼品の9割を占める米の価格高騰が続くのであれば、寄付額を高め設定する等の対応が必要であると思うがいかがか伺う。

- (3) 米の仕入れ価格も安定しない現状では、玄米で買取し精米を提供するには採算が取れない場合もあると思う。好調なふるさと納税を継続させていくためにも、安定した確保に向けた打開策が急務であると思うがいかがか伺う。